

月間テーマについて

『次世代育成の重要性：難民の若者支援』

2016-17年度グローバル補助金奨学生 古林 安希子

(スポンサークラブ：茅ヶ崎中央RC)

茅ヶ崎中央ロータリークラブからご推薦いただき、グローバル補助金を頂いて2015～2017年にアメリカに留学していました。留学先のコロンビア大学国際公共政策大学院では人権・人道政策専攻・紛争解決コースに所属し、主に難民・国内避難民に対する国際政策について学びました。留学中の集大成である卒業プロジェクトでは、どのようにすれば中東地域のシリア難民の若者に社会の変革の担い手として主体性を発揮してもらい、地域社会の発展に巻き込んでいくことができるかを調査しました。この記事では、私の卒業プロジェクトになぞって、なぜ難民の若者に焦点を当てるのが重要なのかご説明させていただきます。

シリアでは2011年に政府軍と反政府軍の衝突から始まった紛争に、その後「イスラム国」(IS)を自称する過激派組織、近隣諸国や列強国も関与し、大きな被害を出しています。この影響で約550万人ものシリア人が家を追われ、戦火を逃れて近隣諸国を中心に国外に移動し、難民となっています¹。

戦争被害では女性子どもに注目が集まりやすいのですが、難民の中には10代～30代の若者も多くいます。比較的健康で、特別なサポートがなくても自分の面倒は見られるはずだと思われがちな若者は、難民援助の議論の中で見逃されることがあります。しかし、シリアの紛争はすでに7年近く続いており、その間本来であれば中等教育・高等教育を受け、働き盛りであるはずの彼らの教育や就業といった機会の多くが失われています。教育や就業の機会が失われるということは、紛争が終結しても、破壊的な被害

を受けたシリアを復興する人材がいなくなることを意味します。終結後の復興が上手くいかないと、長期的には貧困から、紛争の火種が再燃することにもなりかねません。また、若者が避難先の社会で難民として差別を受け、地域社会から孤立し、将来に希望を見いだせないと、過激化組織に加わってしまう危険性もあります。

上記のような理由から、難民の若者に対していかに継続した教育の機会を提供し、地域社会とつながりを保ち、将来への展望を持ってもらうことができるか、というのが大きな課題となっています。しかし、実際には難民に対しては就労・移動などに関して法的に多くの制限があります。また、資金面も大きな問題です。難民を受け入れている各国・援助組織は様々な機会を提供していますが、大多数の難民を受け入れている周辺国は発展途上国であり、自国民に対するリソースも限られているなかで、急激な難民の流入スピードに対応してサービスを拡大するのは大変困難です。例えば、レバノンでは人口の4分の1がシリア難民となっています²。また、紛争がいつまで続くか分からない中で将来の展望を持ち続ける、というのは困難なことです。これらの数々の課題の解決には、世界中から幅広い分野の知恵やアイデアを集めることが重要です。

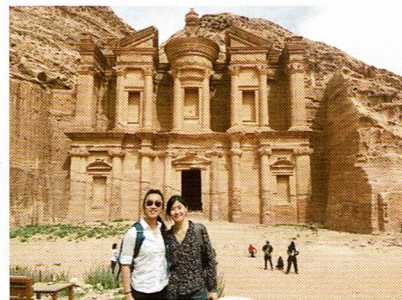
日本は、難民受け入れが先進国の中では格段に少なく、難民支援を身近な問題として考える機会が少ないかもしれません。「平和と紛争予防／紛争解決月間」に寄せて、ロータリアンとして、先進国の国民として、できることを考えて頂くきっかけになると嬉しく思います。



アズラック難民キャンプでのワークショップ参加者と



最終発表準備中にチームメンバーと



ヨルダンのワディ・ラム遺跡

¹ 2018年1月17日現在、国連工業渡欧弁務官事務所 (UNHCR) 発表のデータでは、548万1615人 (<http://data.unhcr.org/syrianrefugees/regional.php>)

² <https://www.hrw.org/report/2016/07/19/growing-without-education/barriers-education-syrian-refugee-children-lebanon>